



平成 29 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 ナレッジスイート株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 稲葉 雄一
 (コード番号 3999 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
 TEL : 03-5440-2088

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 12 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 9 月期（自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 9 月期 (予想)		平成 30 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 29 年 9 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		885	100.0	12.0	424	100.0	790	100.0
営 業 利 益		172	19.4	11.2	88	20.8	155	19.6
経 常 利 益		171	19.3	13.7	83	19.7	150	19.0
当期（四半期）純利益		156	17.6	5.9	75	17.8	147	18.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		67 円 17 銭			33 円 32 銭		69 円 10 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

- 平成 29 年 9 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 9 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 30 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は公募株式数（240,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 当社は平成 29 年 10 月 5 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
- 平成 29 年 11 月 13 日開催の取締役会において承認された平成 29 年 9 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 30 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社の事業は「法人向けクラウドサービス／ソリューション事業」の単一のセグメントであり、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けクラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

当社が属するIT/ソフトウェア業界では、企業におけるクラウド利用が一般化したことで、オンプレミス（パッケージソフトウェア）からクラウドへの移行が急速に加速しております。また、クラウドネイティブのサービスを提供するSaaS（注1）専業ベンダーの増加に伴い、パッケージ製品からの移行需要やパッケージ品の導入が進まなかった中堅・中小企業向け市場の開拓が広がり、当社製品・サービスを展開するSFA（注2）／CRM（注3）市場につきましても、クラウドサービスの需要拡大を背景に2018年以降も市場拡大が見込まれております。（「クラウド型CRM市場の現状と展望2017年度版」株式会社ミック経済研究所）また、クラウドサービスの利用企業が拡大することで、導入に係る課題解決ニーズも広がり、ソリューションサービスの需要拡大も見込まれます。

このような状況下において、当社は、「企業内に眠るビッグデータを可視化させ、生涯その企業において知識の変化に対応した脳の記憶補助装置」と定義する中堅・中小企業向けSFA／CRMクラウドサービスの製品強化に注力し、顧客ニーズに即したスマートフォン用名刺スキャンアプリ等の新機能をリリースしてまいりました。また、クラウドサービス拡販に向け、機能強化のPR、展示会・セミナーの開催、及び全国の中堅・中小企業への対応、代理店販売から直販体制への移行による提案力、サポート力の向上に向けた販売体制強化を図り、クラウドサービス導入社数の拡大に注力してまいりました。

このような経営環境のもと、平成30年9月期（以下、当期）の業績においては、売上高885百万円（前期比12.0%増）となる見込みですが、今後の事業拡大に備え、クラウドサービス機能強化に係る開発、中堅・中小企業に対する直販営業人員体制の強化、及び営業機動力を強化するための本社移転や上場関連費用が発生することを踏まえ、営業利益172百万円（前期比11.2%増）、経常利益171百万円（前期比13.7%増）、当期純利益は156百万円（前期比5.9%増）となる見込みであります。

（注1）事業者がアプリケーションソフトをデータセンターや自社施設のサーバーに保有する一方、企業などの利用者は、主にインターネットやVPN（仮想私設通信網）を経由して事業者のサーバーに接続し、アプリケーションソフトをサービスとして利用するものです。また、利用者は、ライセンス（使用权）を買い取らず、料金を利用量や期間に応じて事業者へ支払う形をとるものです。

SaaSは、Software as a Service (=サービスとしてのソフトウェア) の略語。

（注2）営業のプロセスや進捗状況を管理し、営業活動を効率化するためのシステムであり、Sales Force Automationの略であります。情報共有や分析を行うことで、これまで営業担当者が個人個人で行ってきた営業活動から組織的な営業活動が可能となります。

（注3）顧客を個客として、継続的な取引を目的とした顧客中心主義の経営マネジメント、またはマーケティング手法であり、Customer Relationship Managementの略であります。インターネットの普及とIT技術の成果により、すべてのやり取りの一元管理が可能になり、顧客と1対1の関係から、満足度・安心度向上と収益性を築くために行うものです。CRMを導入することで、企業と顧客双方がメリットを得ることが可能となります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社は法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであり、サービス別の売上高は以下のとおりです。

① クラウドサービス

クラウドサービスの売上高については、主力製品である「ナレッジスイート」のサブスクリプション（クラウドサービスの提供における月額利用料）等によるものであり、前期末の既存契約のサブスクリプション額に加え、新規契約・プラン変更に伴う増加額と解約による減少額を差し引いた純増額を毎月積み上げて算出しております。

新規契約・プラン変更に伴う月間増加額については、当製品に係る広告宣伝予算からチャンネル毎（WEB広告、イベント、代理店）の前期獲得実績を基に計算された新規案件候補数に、前期実績平均受注率を乗じて得られる新規契約見込数に対し、平均受注単価を乗じて算出しております。なお、当期の新規案件候補数は広告宣伝予算の増加により前期比23.0%増の伸長を見込んでおります。平均受注単価については、新機能を加えた新プラン販売促進施策を踏まえて、前年実績よりも上位プランが増加することを想定して前期比25.0%増の伸長を見込んでおります。

解約に伴う月間減少額は、前年実績から勘案した前期平均解約数に平均解約単価を乗じて算出しております。前期平均解約数については、前期における平均月次解約率2.7%（月次の契約残高数に対する解約数の割合の平均）を当期の月次契約残高にそれぞれ乗じて月次の解約数見込みを算出しており、前期比28.0%増を見込んでおります。平均解約単価については、今後の平均受注単価の増加を勘案し、平均解約単価も上昇傾向にあることを想定して前期比5.0%増を見込んでおります。

以上の結果、全体を通して新規受注単価及び新規受注件数は増加となり、解約単価、解約件数は微増となることから、差し引く純増額は増加を見込み、クラウドサービスの売上高は前期比18.7%増の590百万円を計画しております。

② ソリューションサービス

ソリューションサービスの売上高は、主にクラウドサービス導入企業に対して、運用定着を目的とした導入支援を行う導入コンサルティング、クラウドを活用した統合アプリケーション開発、及びクラウドサービスの開発請負を行うクラウドインテグレーション、企業のWEBマーケティング活動を支援するWEBマーケティング支援の3区分に大別されます。また、ソリューションサービスすべてが役務提供となるため、納品完了後、顧客の検収をもって一括計上を行っております。

導入コンサルティングに係る新規案件については、クラウドサービスの契約数に対する平均受注率と平均契約単価に基づき売上高見込を算出しております。平均受注率は前期実績と同水準と想定して計画を策定しております。平均契約単価については、SFA導入を重点においた導入コンサルティングメニューの刷新、単価向上のための新メニュー拡販施策を踏まえて、前期実績の契約単価から25.0%増の伸長を見込んでおります。既存顧客からの追加案件契約は、前年実績の傾向から計画値として見込んでおりません。

クラウドインテグレーションに係る新規案件については、前期末受注残、前期実績における継続案件と現在引合中の案件に過去の受注確度を勘案した売上高見込から算出しております。既存顧客からの案件については、前期の売上実績及び顧客側のシステム投資予算を直接聴取することで売上高見込を算出しております。

WEBマーケティング支援は、主な取引先である㈱電通、電通アイソバー㈱等、広告代理店を介した案件における前期の売上実績及び顧客側の広告マーケティング予算を、広告代理店を通じて聴取することで概ね同水準と想定して売上高見込を算出しております。

以上の結果、ソリューションサービスの売上高は前期0.7%増の295百万円を計画しております。

(2) 売上原価

当社の売上原価は、主にクラウドサービス開発に掛かる労務費、クラウドサービスに係るソフトウェア減価償却費、インフラ費用、及び外注費になります。労務費については、開発部門・制作部門の人員計画に基づき、想定労務費を積上げて算出しております。ソフトウェア減価償却費については、クラウドサービス機能追加開発に伴う資産計上分の償却費用になります。インフラ費用については、投資計画に基づき、当期に増設するクラウドサービスに係るサーバー費用及びデータセンター設備費用を前期実績の費用に加算し算出しております。外注費については、主にソリューションサービスに係る外注のため、前期の原価率を考慮して算出しております。以上より計算される総製造費用に仕掛品の残高、ソフトウェア資産として計上した額を加味して売上原価を算出しております。

当期の売上原価は、開発部門の人員増加に伴う直接労務費前期比8.0%増、前期のクラウドサービス機能拡充に伴う資産計上分の増加に伴いソフトウェア減価償却費が前期比33.3%増、及びクラウドサービスユーザー増加、データ量増加に伴うインフラ増強によるWEB関連費（インフラ）が前期比27.5%増加するものの、ソリューションサービスの開発内製化の推進による外注費前期比18.5%減が大きく影響し、前期比 1.2%増の 258 百万円を計画しております。以上の結果、当期の売上原価は、売上高増加を見込むものの、ソリューションサービスの開発内製化と外注費削減によって原価率の低下を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門や管理部門の人件費、広告宣伝費、及びその他の経費で構成されております。

当期の販売費及び一般管理費は、事業規模拡大に伴い営業部門を中心に、上場に伴う管理部門の人員増を行ったことにより人件費前期比33.9%増、新規見込客獲得のため展示会、WEB広告を実施することで広告宣伝費前期比17.8%増、旅費交通費の増加、採用費の削減等によるその他の経費前期比3.2%増を見込んでおります。

以上の結果、当期の販売費及び一般管理費は、前期比 19.8%増の 454 百万円を計画しております。

また、営業利益は前期比 11.2%増の 172 百万円を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益としては、研修に係る助成金収入等により、4 百万円を計画しております。

営業外費用としては、新規株式上場に伴う諸費用 4 百万円を計画しております。

以上の結果、当期の経常利益は前期比13.7%増の 171 百万円と計画しております。

(5) 当期純利益

特別利益、特別損失に関しては見込んでおりませんが、前期より適用した税効果会計に伴い、法人税等調整額の計上を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は前期比 5.9%増の 156 百万円を計画しております。

3. 業績予想に関するご留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月18日

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートビジネス (氏名) 柳沢 貴志 TEL 03 (5440) 2088
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	790	34.3	155	—	150	—	147	—
28年9月期	588	—	△10	—	△14	—	△101	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	69 10	—	47.1	32.2	19.6
28年9月期	△47 36	—	△34.9	△3.4	△1.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年11月において非上場であり、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	537	387	72.0	181 20
28年9月期	399	239	60.0	112 10

(参考) 自己資本 29年9月期 387百万円 28年9月期 239百万円

- (注) 平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	227	△53	△68	233
28年9月期	61	△114	51	127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年9月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	424	—	88	—	83	—	75	—	33.32
通期	885	12.0	172	11.2	171	13.7	156	5.9	67.17

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成30年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び当期純利益を算定しています。

3. 平成30年9月期（予想）及び平成30年9月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、公募株式数（240,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大44,200株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	2,137,400株	28年9月期	2,137,400株
29年9月期	—株	28年9月期	—株
29年9月期	2,137,400株	28年9月期	2,137,400株

（注）当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業は「法人向けクラウドサービス/ソリューション事業」の単一のセグメントであり、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けクラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

当事業年度における我が国経済は、新興国の成長鈍化や米国新政権の今後の政策への懸念など、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を持続しております。

当社が属するIT/ソフトウェア業界では、企業におけるクラウド利用が一般化したことで、オンプレミス（パッケージソフトウェア）からクラウドへの移行が急速に加速しております。また、クラウドネイティブのサービスを提供するSaaS（注1）専門ベンダーの増加に伴い、パッケージ製品からの移行需要やパッケージ品の導入が進まなかった中堅・中小企業向け市場の開拓が広がり、当社製品・サービスを展開するSFA（注2）/CRM（注3）市場につきましても、クラウドサービスの需要拡大を背景に2018年以降も市場拡大が見込まれております。（「クラウド型CRM市場の現状と展望2017年度版」株式会社ミック経済研究所）また、クラウドサービスの利用企業が拡大することで、導入に係る課題解決ニーズも広がり、ソリューションサービスの需要拡大も見込まれます。

（注1）事業者がアプリケーションソフトをデータセンターや自社施設のサーバーに保有する一方、企業などの利用者は、主にインターネットやVPN（仮想私設通信網）を経由して事業者のサーバーに接続し、アプリケーションソフトをサービスとして利用するものです。また、利用者は、ライセンス（使用权）を買い取らず、料金を利用量や期間に応じて事業者へ支払う形をとるものです。SaaSは、Software as a Service（=サービスとしてのソフトウェア）の略語。

（注2）営業のプロセスや進捗状況を管理し、営業活動を効率化するためのシステムであり、Sales Force Automationの略であります。情報共有や分析を行うことで、これまで営業担当者が個人個人で行ってきた営業活動から組織的な営業活動が可能となります。

（注3）顧客を個客として、継続的な取引を目的とした顧客中心主義の経営マネジメント、またはマーケティング手法であり、Customer Relationship Managementの略であります。インターネットの普及とIT技術の成果により、すべてのやり取りの一元管理が可能になり、顧客と1対1の関係から、満足度・安心度向上と収益性を築くために行うものです。CRMを導入することで、企業と顧客双方がメリットを得ることが可能となります。

このような状況下において、当社は、「企業内に眠るビッグデータを可視化させ、生涯その企業において知識の変化に対応した脳の記憶補助装置」と定義する中堅・中小企業向けSFA/CRMクラウドサービスの製品強化に注力し、顧客ニーズに即したスマートフォン用名刺スキャンアプリ等の新機能をリリースしてまいりました。また、クラウドサービス拡販に向け、機能強化のPR、展示会・セミナーの開催、及び全国の中堅・中小企業への対応、代理店販売から直販体制への移行による提案力、サポート力の向上に向けた販売体制強化を図り、クラウドサービス導入社数の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は790,671千円（前事業年度比34.3%増）、営業利益は155,311千円（前事業年度は営業損失10,085千円）、経常利益は150,954千円（前事業年度は経常損失14,362千円）、当期純利益は147,693千円（前事業年度は当期純損失101,231千円）となりました。

なお、当社は法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、主なサービス別について以下に記載しております。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、引き続き、中堅・中小企業におけるグループウェア、SFAをはじめとしたクラウド型CRM市場の拡大に伴い、当サービスの価格優位性、自社のマーケティング活動、及び直販体制の強化に伴い、主力のクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」の受注が順調に推移し、当事業年度における売上高は497,386千円（前事業年度比15.8%増）となりました。

（ソリューションサービス）

当サービスにおいては、前事業年度に引き続き導入コンサルティングの新規受注、及びクラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援の新規案件の受注が堅調に推移した結果、当事業年度における売上高は293,285千円（前事業年度比84.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は537,591千円となり、前事業年度末に比べ138,208千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の105,809千円、及び繰延税金資産18,692千円の増加等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は150,305千円となり、前事業年度末に比べ9,343千円の減少となりました。

流動負債は122,908千円となり、前事業年度末に比べ46,100千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等23,096千円、未払消費税等19,040千円の増加等によるものであります。

固定負債は27,396千円となり、前事業年度末に比べ55,444千円の減少となりました。これは、主に長期借入金52,520千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は387,286千円となり、前事業年度末に比べ147,552千円の増加となりました。これは、主に繰越利益剰余金の147,693千円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ105,809千円増加し、233,224千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、227,541千円となりました。主な増加要因は、減価償却費38,887千円、未払消費税等の増加19,040千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、53,530千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出52,022千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、68,201千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出65,204千円であります。

(4) 今後の見通し

本日開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,415	233,224
受取手形	998	323
売掛金	79,783	87,072
仕掛品	491	393
前渡金	650	762
前払費用	12,819	16,981
繰延税金資産	—	18,692
その他	1,668	317
貸倒引当金	△596	△402
流動資産合計	223,229	357,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,226	11,168
工具、器具及び備品(純額)	1,474	914
リース資産(純額)	9,021	6,125
有形固定資産合計	23,722	18,207
無形固定資産		
のれん	49,000	38,000
ソフトウェア	74,927	84,050
その他	—	10,673
無形固定資産合計	123,927	132,723
投資その他の資産		
差入保証金	14,460	14,378
長期前払費用	661	—
その他	13,380	14,916
投資その他の資産合計	28,503	29,295
固定資産合計	176,153	180,226
資産合計	399,383	537,591

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,556	10,416
1年内返済予定の長期借入金	18,684	6,000
リース債務	3,061	3,061
未払金	22,684	20,563
未払費用	3,340	3,069
未払法人税等	1,706	24,803
未払消費税等	2,484	21,524
前受金	6,264	16,595
賞与引当金	10,823	11,412
その他	2,200	5,461
流動負債合計	76,807	122,908
固定負債		
長期借入金	67,520	15,000
リース債務	6,517	3,519
資産除去債務	8,803	8,877
固定負債合計	82,840	27,396
負債合計	159,648	150,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,820	376,820
資本剰余金		
資本準備金	366,920	366,920
資本剰余金合計	366,920	366,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△504,147	△356,453
利益剰余金合計	△504,147	△356,453
株主資本合計	239,592	387,286
新株予約権	141	—
純資産合計	239,734	387,286
負債純資産合計	399,383	537,591

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	588,542	790,671
売上原価	270,255	255,493
売上総利益	318,287	535,178
販売費及び一般管理費	328,372	379,867
営業利益又は営業損失(△)	△10,085	155,311
営業外収益		
受取利息	12	1
為替差益	—	1,536
還付加算金	57	—
その他	90	153
営業外収益合計	160	1,691
営業外費用		
支払利息	1,866	3,880
為替差損	2,493	—
上場関連費用	—	2,168
その他	78	—
営業外費用合計	4,437	6,048
経常利益又は経常損失(△)	△14,362	150,954
特別損失		
固定資産除却損	—	2,201
減損損失	86,579	—
特別損失合計	86,579	2,201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△100,941	148,752
法人税、住民税及び事業税	290	19,751
法人税等調整額	—	△18,692
法人税等合計	290	1,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△101,231	147,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	376,820	366,920	366,920	△402,916	△402,916	340,823	141	340,965
当期変動額								
当期純損失				△101,231	△101,231	△101,231		△101,231
当期変動額合計	—	—	—	△101,231	△101,231	△101,231	—	△101,231
当期末残高	376,820	366,920	366,920	△504,147	△504,147	239,592	141	239,734

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	376,820	366,920	366,920	△504,147	△504,147	239,592	141	239,734
当期変動額								
当期純利益				147,693	147,693	147,693		147,693
新株予約権の消却							△141	△141
当期変動額合計	—	—	—	147,693	147,693	147,693	△141	147,552
当期末残高	376,820	366,920	366,920	△356,453	△356,453	387,286	—	387,286

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△100,941	148,752
減価償却費	78,590	38,887
固定資産除却損	—	2,201
減損損失	86,579	—
のれん償却額	6,000	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△493	△193
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,208	588
受取利息	△12	△1
支払利息	1,866	3,880
為替差損益(△は益)	2,493	△1,536
売上債権の増減額(△は増加)	△14,853	△6,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316	98
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,228	2,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,012	19,040
その他	14,766	14,430
小計	64,644	232,995
利息及び配当金の受取額	12	1
利息の支払額	△1,665	△3,656
法人税等の支払額	△1,963	△2,987
法人税等の還付額	—	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,026	227,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,591
無形固定資産の取得による支出	△58,705	△52,022
事業譲渡による支出	△55,000	—
その他	△676	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,381	△53,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,295	△65,204
リース債務の返済による支出	△2,291	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,413	△68,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,941	105,809
現金及び現金同等物の期首残高	129,356	127,415
現金及び現金同等物の期末残高	127,415	233,224

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、法人向けクラウドサービス/ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たりの純資産額	112.10円	181.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△47.36円	69.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△101,231	147,693
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△101,231	147,693
普通株式の期中平均株式数(株)	2,137,400	2,137,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	239,734	387,286
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	141	—
（うち新株予約権）（千円）	(141)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	239,592	387,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	2,137,400	2,137,400

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議により、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成29年10月4日開催の臨時株主総会決議により、平成29年10月5日付で単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

平成29年10月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,687株
今回の分割により増加する株式数	2,126,713株
株式分割後の発行済株式総数	2,137,400株
株式分割後の発行可能株式総数	8,549,600株

③株式分割の効力発生日

平成29年10月5日

④1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これにより影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しました。上場にあたり、平成29年11月13日及び平成29年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社株式の売出し並びに新株式の発行を決議いたしました。

このうち、公募による新株式の発行と当社株式の売出しについて、払込が完了しております。

(1) 公募による新株式の発行

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式 240,000株

③発行価格：1株につき2,000円

④引受価額：1株につき1,840円

⑤払込金額：1株につき1,530円

会社法上の払込金額であり、平成29年11月28日開催の取締役会において決定された金額

⑥資本組入額：1株につき920円

⑦発行価額の総額：480,000千円

⑧資本組入額の総額：220,800千円

⑨払込金額の総額：367,200千円 会社法上の払込金額の総額

⑩払込期日：平成29年12月15日（金）

(2) 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

①売出株式数：当社普通株式 55,000株

②売出価格：1株につき2,000円

③売出価格の総額：110,000千円

④売出株式の所有者及び売出株式数：スターティア株式会社 20,000株

DBJキャピタル投資事業有限責任組合 20,000株

ジェイズ・コミュニケーション株式会社 15,000株

⑤売出方法：売出価格による一般向け売出しとし、いちよし証券株式会社に全株式を引受価額で買取引受させる。

⑥受渡期日：平成29年12月18日（月）

(3) 第三者割当増資

当社は平成29年11月13日及び平成29年11月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社が当社株主である稲葉雄一より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

①募集方法・第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

②発行する株式の種類及び数：当社普通株式 44,200株（上限）

③割当価額：1株につき1,840円

④払込金額：1株につき1,530円

会社法上の払込金額であり、平成29年11月28日開催の取締役会において決定された金額

⑤資本組入額：1株につき920円

⑥割当価額の総額：81,328千円（上限）

⑦資本組入額の総額：40,664千円（上限）

⑧払込金額の総額：67,626千円（上限） 会社法上の払込金額の総額

⑨払込期日：平成30年1月15日（月）

⑩割当先：いちよし証券株式会社